
開講科目名：租税法研究Ⅲ（B）（2単位）
開設年次：1年
開設学部：法学研究科修士課程法学専攻
担当者：山田 麻未

《授業の概要》

1. 授業の概要

授業の目的

租税法の基本的な考え方を理解し、税制が変わっても実務で長く使えるようその構造を把握する。租税法における基本的なアプローチを確認し、なぜそのような考え方や取扱いになるのかについて講義し、修士論文作成のための基礎力を養成する。

授業の進め方

本授業の内容は、講義、リーガル・ライティング、ディベートから構成される。租税法上の重要な項目について、その理論と課題を理解するため、重要判例を取り上げる予定である。全体を通じて、細かい部分を追うよりも、応用の効く基礎学力の養成を目指す。

受講に当たっては、予習では授業で採り上げるテーマについて事前に検討を加え疑問点等を整理しておき、復習では参考書の該当箇所や判例評釈等を確認して考察を深めておくことを求める。なお、ディベートで使用する判例等については、事前に指示する。

授業内容（B）後期

- 第16回 課税手続（申告納税制度）
- 第17回 消費税法に関するディベート
- 第18回 更正・決定の手続き
- 第19回 所得分類に関するディベート
- 第20回 青色申告制度
- 第21回 費用控除に関するディベート
- 第22回 更正の請求
- 第23回 法人税法に関するディベート
- 第24回 更正と理由付記
- 第25回 人的控除に関するディベート
- 第26回 租税行政の組織
- 第27回 税務行政の実状と課題
- 第28回 納税者の権利保護
- 第29回 国税庁の任務と税理士の役割
- 第30回 まとめ

2. 評価方法

試験に代わるレポート、出席及び授業への取り組み等で評価する。

《テキスト》

特に指定しない。

必要な場合には、適宜レジュメを配布する。

《参考書》

金子宏ほか編『ケースブック租税法（第5版）』（2017年、弘文堂）
中里実ほか編『租税判例百選（第6版）』（2016年、有斐閣）
岡村忠生ほか『租税法』（2017年、有斐閣）
その他、講義の中で適宜紹介する。

